

日豪経済関係への一考察 (Ⅱ)

—— 日本理解の観点からのオーストラリア「経済教育」の現況 ——

宮原 悟

A Study of the Economic Relationship between Japan and Australia (Ⅱ) :

The present condition of Australian economic education in terms of understanding Japan

Satoru MIYAHARA

1. 前稿における問題の所在と本稿の研究視点

本稿は、前稿「日豪経済関係への一考察 (Ⅰ) —問題意識の所在—」¹⁾に続くものである。前稿では、アジア太平洋経済協力閣僚会議 (Asia Pacific Economic Cooperation) の今後の国際経済秩序における重要性に鑑み、その主要構成国である日本とオーストラリアの二国間経済関係が極めて重要であるとの問題意識より論をすすめた。²⁾そして、一見良好に思える日豪経済関係も、その19世紀末から今日に至るまでの両国関係史からしても、あるいは両国の高校生を対象とした相互理解に関するアンケート結果からしても、その良好さが非常に脆弱な基盤の上に成り立つものであるとの指摘をした。³⁾また、近年の日系企業の積極的なオーストラリア進出を背景として、その企業内部において未来の日豪経済関係を悪化させる要因が存在することも指摘した。⁴⁾

以上のように日豪経済関係の未来に危惧をいだくとき、確固たる日豪相互理解の深化こそが唯一その危惧を回避する道であることが認識される。本稿では、この認識に立脚し、以下の視点により研究をすすめることとする。それは、結論的に述べれば、現行のオーストラリア「経済教育」を、日本理解 (とりわけ日本経済理解) という観点から分析しようと意図するものである。もちろん、「経済教育」が特定の一国理解を目標とするものでない⁵⁾ことは言うまでもない。しかしながら、前述したような日豪経済関係の重要性の高まりにおいて、その関係をより良好なものにするにふさわしい「経済教育」のあり方を追究することは重要である。

さて、以上の研究視点を導入するに当たって、以下の三点について確認しておきたい。その第一点は、経済関係の考察に「経済教育」を対象とすることの妥当性についてである。それは、「経済教育」が未来の日豪経済関係を有権者としてあるいは世論形成者として規定するであろう子供達の経済的意思決定に関する知識・能力・態度を育成するものだからである。如何なる「経済教育」がなされるかはそれを学習した国民が如何なる経済政策を支持するかに影響を与え、その政策のあり方が国際経済関係を決定的に規定するのである。その第二点は、研究の対象とした「経済教育」をヴィクトリア州の高等学校段階に限定したことについてである。本来なら、オーストラリア全州⁶⁾におけるあらゆる学校段階の「経済教育」を対象とすべきであろう。そうしなかったのは筆者の力量不足によるものであり、今後の研究課題としておきたい。ただし、ヴィクトリア州の「経済教育」のあり方が他州のものと大きく異なるものでないこと⁷⁾高等学校が社会に出る前のいわゆる最終の大衆教育段階⁸⁾であることより、この研究対象の限

定が研究結果を歪曲するものとはならないと考える。その第三点は、オーストラリア側からの日本理解に焦点を絞ったことについてである。言うまでもなく、日豪相互理解のためには双方向的な研究が不可欠である。しかしながら、本研究では、日本側からのオーストラリア理解という観点による日本の「経済教育」分析は必要に応じて補足的に触れるにとどめる。以上の三点より、本研究の目的のひとつに、オーストラリア「経済教育」の紹介があることも確認される。

2. 「オーストラリアによる日本理解」観点からのオーストラリア「経済教育」分析

オーストラリアが日本理解をし、日豪経済関係の維持・発展をより一層促進させるためという観点から、現行のオーストラリア「経済教育」の分析を、「経済教育の目標」「経済教育の内容」「経済教育の方法、その他」の三側面より行った。これらの分析は、1995年7月より一年間のモナシュ大学⁹⁾客員研究員であった期間を中心として実施されたものである。

(1) 「経済教育の目標」からの分析

「表(1)」は、「経済教育」の目標を示したものである。これは、*Economics Study design*¹⁰⁾ (以下「E.S.d.」) からそのまま抜粋し翻訳したものである。E.S.d.は、日本における「学習指導要領」に相当するものであり、日本ではそれを文部省が全国レベルで告示するのに対し、オーストラリアでは州教育省が州レベルで発行している。また、教育現場において「経済教育」を担当する教員の必携の書となっており、州政府から無償で配布されている。なお、表中における「Unit 1」「Unit 2」はYear11で学習される「経済教育」の目標であり、「Unit 3」「Unit 4」はYear12のそれである。¹¹⁾なお、「導入」は「経済教育」全体にかかわる目標となっている。

「表(1)」に基づき、日本理解(とりわけ日本経済理解)の観点から、以下の二点を問題としたい。その第一点は、「経済教育」の目標と「経済学教育」のそれとの混乱が見られることである。本来、「経済教育」の目標とは「様々な経済問題を合理的・平和的に解決出来る責任ある市民性を育成すること」であり、いわゆる「人間性」教育なのである。そして「経済の知識を学ぶこと」は、あくまでもそのような人間性を育成するための手段に過ぎない。それに対し「経済学教育」は、「経済の知識を学ぶこと」そのものが目標となる。「表(1)」の目標を吟味すれば、「オーストラリア社会における責任ある一員として、意思決定過程により効果的に参加させる(「導入」より)」などの人間性育成にかかわる目標もあるが、ほとんどが経済の知識への理解を目標としている。「表(1)」に参考として掲載した日本の「経済教育」の目標からしても、あるいは「経済教育」の先進国である米国のそれ¹²⁾からしても、その特異性が認識されるところである。さて、このような混乱は、知識偏重に陥らせ、勢い、人間性育成という本来の目標を見失う結果を招くこととなる。日本を含めた他国理解をするとき、知識の重要性もさることながら、究極的には、利害対立の厳しい国際経済関係において「経済問題を合理的・平和的に解決しようとする責任性や主体性」といった人間性の方がより重要となる。ゆえに人間性育成の重視を明確化するための改善が望まれるところである。しかしながら、経済知識への理解という側面からすれば、オーストラリア「経済教育」の目標は極めて充実したものとなっていることは付記しておきたい。その第二点は、オーストラリア中心主義の目標となっていることである。目標全体のなかで14回も「オーストラリア」という国名が登場することが、そのことを如実に証明している。日本の目標では一切国名は見られないし、米国では一度見られるのみ¹³⁾である。教育は国家の営みであり、教育を通じて国家の発展や国民の幸福の実現を願うことは当然であろう。従って、自国中心主義を教育の場から払拭することは、国家主権行使と

表(1) オーストラリア「経済教育」の目標

<p>導入 (Introduction)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済概念や経済的出来事・結果・問題との関連を理解させる。 ・ オーストラリア経済や他国経済の目標や運営について理解させる。 ・ オーストラリアとアジアとの経済関係の重要性についての認識を深めさせる。 ・ 経済的意思決定の結果に影響を与える、経済的・政治的・社会的効力についての認識を深めさせる。 ・ 人々の間で議論となっている現代経済問題について理解させる。 ・ オーストラリア経済にとって外国の影響の重要性が増加しつつあることを理解させる。 ・ 経済用語、たとえば専門用語とか経済知識を表現する様々なしきたりを理解したり使用したりさせる。 ・ 経済知識(情報)を表現・解釈・分析したりするために一般的に受け入れられている方法となっている経済の道具を理解したり使用したりさせる。 ・ 証拠や論拠を評価したりしかるべき見方を形成させる。 ・ オーストラリア社会における責任ある一員として、意思決定過程により効果的に参加させる。
<p>Unit 1</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 資源・生産・所得に関する基本的経済概念を理解したり応用したりさせる。 ・ メディアにおける経済関連の時事的な情報を理解したり分析したりさせる。 ・ 経済分析のための技術、たとえば問題解決・理論の現実への応用・統計やグラフ資料の理解や使用等を発展させる。 ・ 消費者・生産者・要素所得や移転所得の受領者に影響を与えるものとしての現代経済問題に関連した評価能力を発展させる。
<p>Unit 2</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ オーストラリア経済と少なくともアジア経済・発展途上国経済・社会主義経済のうちのひとつを含んだオーストラリア経済と対称をなす経済とに関連した基本的経済概念を理解させる。 ・ 異なった経済を運営するための知識を習得させる。 ・ オーストラリア経済の構造・実行・価値について批判的に検証させる。 ・ メディアにおける経済関連の時事的な情報を理解したり分析したりさせる。 ・ 異なった経済の構造や価値に影響を与える考え方や理論を理解したり分析したりさせる。 ・ 経済分析のための技術、たとえば問題解決・理論の現実への応用・統計やグラフ資料の理解や使用等を発展させる。
<p>Unit 3</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ オーストラリアにおける経済活動の水準に影響を与える様々な要因を理解させる。 ・ オーストラリアにおける政府および民間部門の役割や重要性を理解させる。 ・ オーストラリア経済の目標に関連した経済概念を理解させる。 ・ オーストラリア経済の目標およびこれらの目標の観点からの経済実行状況を評価する手段を理解させる。 ・ 生活水準と経済目標の成就との関連を理解させる。 ・ オーストラリア経済目標の性質・実行・成就に影響を与える国際的な効力への認識を発展させる。 ・ 経済分析のための技術、たとえば問題解決・理論の現実への応用・統計やグラフ資料の理解や使用、経済論議への評価等を発展させる。
<p>Unit 4</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済政策の運営を理解させる。 ・ ユニット4の学習領域に関連した経済概念を理解させる。 ・ 経済運営の重要な分野に影響を与えるためにオーストラリア経済を運営する手段を理解させる。 ・ 運営分野における経済政策の効果を評価させる。 ・ オーストラリア経済と世界経済との関係を理解させる。 ・ 経済分析のための技術、たとえば問題解決・理論の現実への応用・経済道具の理解や使用、経済論議への評価等のより一層の発展をさせる。

〈参考〉日本の高等学校「経済教育」に関する目標

<p>公民科</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広い視野に立って、現代の社会について理解を深めさせるとともに、人間としての在り方生き方についての自覚を育て、民主的、平和的な国家・社会の有為な形成者として必要な公民としての資質を養う。
<p>政治・経済</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広い視野に立って、民主主義の本質に関する理解を深めさせ、現代における政治、経済、国際関係などについて客観的に理解させるとともにそれらに関する諸課題について考察させ、良識ある公民として必要な能力と態度を育てる。

しての教育そのものを否定してしまうことともなる。けれども、「教科・科目」の目標は教育活動において最も高次に位置付けられるべきものであり、よって、自国中心主義にとどまることなく、人間として人類全体の発展や幸福に思いを致すべきであろう。自国中心主義が色濃く目標に反映されることは、必ずや日豪相互理解の障害となろう。「導入」部分に見られる「オーストラリアとアジアとの経済関係の重要性についての認識を深めさせる」について、見方によっては日本理解を促進させる可能性があるように思われる。しかしながら、前稿で述べたように、¹⁴⁾オーストラリアの経済発展のためにはかつての宗主国イギリスとの関係からアジア太平洋諸国との関係に重点を移さねばならない状況から意識されたのがこの目標であった。自国中心主義から帰結したアジア重視ゆえの日本理解では、真の良好な日豪関係を構築することは難しいと思われる。

なお、「オーストラリア経済にとって外国の影響の重要性が増加しつつあることを理解させる（「導入」より）」「オーストラリア経済と世界経済との関係を理解させる（「Unit 4」より）」などの目標から、かつて白豪主義¹⁵⁾ゆえに世界から孤立する面があったオーストラリアの世界に向けての開かれた政策への転換が感じられる。この点は、日豪相互理解にとって明るい材料となろう。

(2) 「経済教育の内容」からの分析

オーストラリア「経済教育」の内容を分析するにあたってその対象としたのは、前述のE.S.d.の他に、教科書、¹⁶⁾高等学校における授業参観および担当教員へのインタビュー、¹⁷⁾大学入試問題などである。なお「表(2)」に示した「経済教育」の内容は、E.S.d.から抜粋し翻訳したものであり、内容を規定する大枠を示すガイドラインとなっている。

さて、「表(2)」を中心にこれらの対象を総合的に分析した結果、オーストラリアの日本理解の観点から「経済教育」の内容について以下の三点を問題としたい。その第一点は、内容が極めて専門的であり、ゆえに授業レベルが高度なものになっていることである。¹⁸⁾教科書は「Unit 1」から「Unit 4」までの「経済教育」全体で約800頁からなっており、¹⁹⁾その内容の充実ぶりもさることながら、専門性の高度さには驚かされる。日本が「基本的な事項・事柄を精選して指導内容を構成するものとし、細かな事象や高度な事項・事柄には深入りしないこと」²⁰⁾にしているのとは対照的に、オーストラリアは日本の大学における教養部の経済学や経済系学部の経済原論に見られるような専門的知識を取り扱っている。大衆教育段階たる高等学校においては、「資源は有限であるから有効に利用しよう」「経済は分業を通じて相互依存している」などの基本的かつ普遍的な内容のいわゆる基礎基本の徹底が大切である。それらのなかにこそ、自国の国際経済社会における役割などといった各国の相互理解のエッセンスが含まれているのであり、専門的知識はその点枝葉末節となりやすい。また、高度な内容の学習は大衆教育段階たる高等学校で行われるべきでないことは、その背景にある経済理論そのものが混沌としているいわゆる経済学の危機²¹⁾からも帰結される。オーストラリア「経済教育」のこのような高度な内容と基礎基本との混在は、後者の重要性を見失わせることで大衆の日本を含めた他国理解をするセンスの育成を妨げることとなろう。なお、参考までに、オーストラリアと日本の「経済教育」のレベルの相違を裏付けるものとして両国の大学入試問題例を「表(3)」に示した。²²⁾輸出入にかかわる共通的な分野の問題を抜粋し比較したものであるが、単純に「経常収支」

「貿易収支」などの基本的用語を理解しており「③」にマークすれば正解の日本の問題に対し、オーストラリアのそれでは「利子率と為替レートの関係」「利子率と輸出入の関係」の説明を求める論述問題となっている。この論述問題は、国際マクロ経済学などの相当高度な知識が要

表(2) オーストラリア「経済教育」の内容

<p>Unit 1</p> <p>「経済問題 (Economic issues)」</p> <ul style="list-style-type: none">・雇用と失業・インフレーション・所得と富の再分配・オーストラリアの対外関係・経済と環境・産業関連事項
<p>Unit 2</p> <p>「経済の性質 (The nature of economies)」</p> <ul style="list-style-type: none">・経済的意思決定・オーストラリア経済・他国経済 (アジア経済・発展途上国経済・社会主義経済からの選択)
<p>Unit 3</p> <p>「経済の活動と目的 (Economic activity and objectives)」</p> <ul style="list-style-type: none">・オーストラリアにおける経済活動・オーストラリア経済活動の水準に影響をおよぼす要因・経済の目的とオーストラリアにおけるその達成状況
<p>Unit 4</p> <p>「経済運営 (Economic management)」</p> <ul style="list-style-type: none">・経済政策の性質とその運用・経済運営の重要な面における政策の効果・経済政策の評価

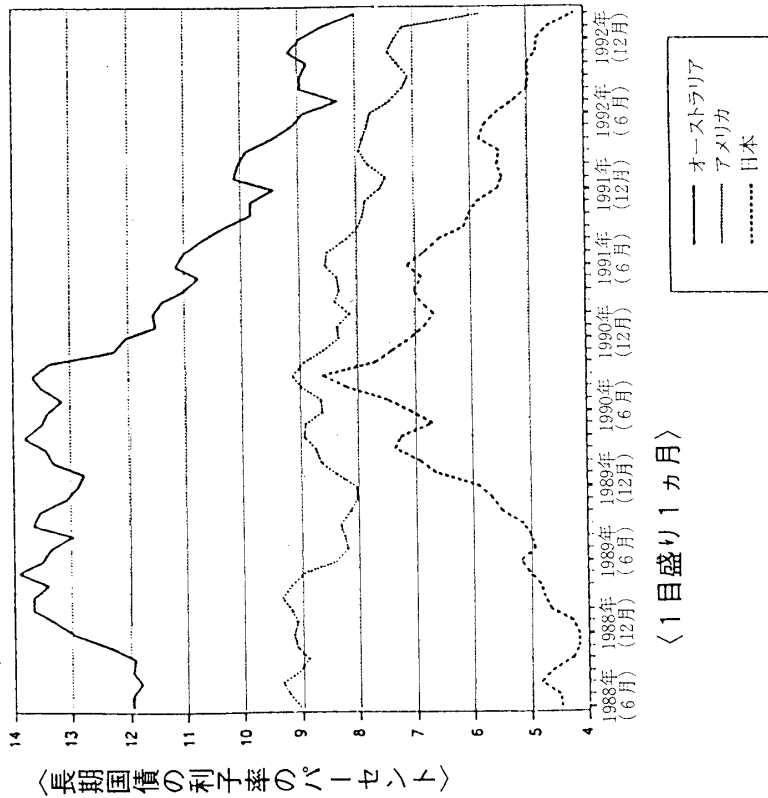
〈参考〉日本の「経済教育」の内容

<p>公民科「政治・経済」</p> <p>「現代の経済と国民生活」</p> <ul style="list-style-type: none">・経済生活の急激な変化と発展、日本経済の国際化、現代経済の機能と特質及びその問題点について理解させるとともに、日本及び世界経済の抱える諸課題について考察させる。 <p>ア 経済社会の変容と経済体制</p> <ul style="list-style-type: none">・資本主義経済の発展と変容・国民経済における家計・企業の働きと政府の役割・社会主義経済とその現状・現代経済の基本的性格 <p>イ 現代経済の仕組み</p> <ul style="list-style-type: none">・市場経済の仕組み・資金の循環と金融機関の働き・財政の仕組みと租税の意義・役割・経済成長政策と景気変動対策 <p>ウ 現代経済と福祉の向上</p> <ul style="list-style-type: none">・産業構造及び人口構成並びに労働条件の変化・経済の発展と福祉の向上との関連・食料と農業・資源とエネルギー・環境保全と公害防止・物価・消費者保護・中小企業問題・労使関係と労働市場・社会保障と社会福祉 <p>エ 国民経済と国際経済</p> <ul style="list-style-type: none">・貿易と国際収支の現状や為替相場の仕組み・国際協調の必要性や国際経済機関の役割・経済協力の動向・経済摩擦問題や国際経済における日本の役割
--

〈注〉日本の「経済教育」の内容は、学習指導要領「公民科、政治・経済」による。

表(3) オーストラリアの州統一入試問題「経済学」(1993年版)

(1988年6月から1993年2月までの利子率)



- a. グラフを見て、この期間における3国相互の利子率の変化のパターンについて述べよ。
- b. (i) 高利子率と為替レートとの関係について説明せよ。
 (ii) 高利子率と財の輸出入との関係について説明せよ。

〈参考〉日本の大学入試センター試験問題「政治経済」(1996年度) --- (省) --- 掲げた次の表は、日本の国際収支の主要な項目の推移を示したものである。この推移についての記述として誤っているものを、次ページの①~④のうちから一つ選べ。 39

	経常収支			移転収支	長期資本収支
	貿易収支	貿易外収支	貿易収支		
1946~50年平均	△ 145.2	△ 190.0	△ 65.8	401.0	△ 15.8
1951~55年平均	△ 105.0	△ 396.0	445.4	55.4	△ 35.6
1956~60年平均	22.8	93.2	△ 17.2	△ 53.0	△ 22.0
1961~65年平均	△ 272.0	390.6	△ 608.0	△ 55.2	64.4
1966~70年平均	1239.6	2724.8	△ 1309.6	△ 175.4	△ 721.2
1971~75年平均	1382.0	5382.0	△ 3665.4	△ 334.6	△ 3894.4
1976~80年平均	2326.4	11152.8	△ 8014.6	△ 811.8	△ 5441.8

(注) 単位は100万ドル。△はマイナスを示す。
 統計処理上の誤差により、貿易収支・貿易外収支・移転収支の和は、必ずしも経常収支と一致しない。
 総務庁統計局『日本長期統計総覧』第3巻により作成。

- ① 1946~50年期には、大幅な輸入超過であったが、アメリカからの多額の対日援助による移転収支の黒字が、これを補った。
- ② 1951~55年期には、貿易収支は赤字を続けていたが、朝鮮戦争の特需による貿易外収支の黒字が、これを補った。
- ③ 1956~65年期には、経済成長とともに、原材料などの輸入が増加したため、貿易黒字が減少していった。
- ④ 1966~70年期には、貿易収支と経常収支がともに黒字で、同時に長期資本が流出するパターンが成立し、その後も基本的に維持された。

求されるものである。²³⁾その第二点は、主にケインズ経済学²⁴⁾を「経済教育」の理論的背景としていることである。それは、教科書の内容や「経済教育」に携わる研究者および教育現場での担当教員へのインタビュー結果などから明らかとなったことである。その妥当性についてはともかく、少なくとも依拠する明確な経済理論を有しない日本の「経済教育」²⁵⁾と異なっていることはまちがいない。このような依拠する経済理論の相違は、「経済教育」を通して育成される「経済的なものの見方や考え方」を異なるものとしよう。そこから生ずるであろう両国における支持される経済政策の相違は、良好な経済関係の構築を困難化させる危険を孕む。その第三点は、日本経済の取り扱い方法の問題である。オーストラリアにとって、近年、日本が貿易上の最重要相手国となっている。²⁶⁾この現況において、オーストラリアが日本経済理解を深め良好な二国間経済関係を維持・発展させる努力をすることは不可欠である。そのため、「経済教育」の様々な教材で取り扱われる経済指標²⁷⁾には「米国」「EU諸国」とともに必ず日本のそれがある。しかしながら、日本経済をひとつの「章」や「単元」として独立させて系統的・論理的に学習させることはない。もちろん、「経済教育」において特定の一国経済を学習することの妥当性の問題もあろう。けれども、E.S.d.が「“アジア経済”“発展途上国経済”“社会主義経済”のいずれかを選択して学習する」よう支持しているため、「インドネシア経済」「中国経済」については独立したひとつの単元を設定し学習がなされている。教科書によっては、「ヴェトナム経済」に対してすら独立した単元を設定している場合もある。²⁸⁾独立した単元の対象となっているこれらの国々を軽視すべきだとは主張しないが、日豪経済関係の重要性を勘案するとき、「経済教育」における取扱い国家についてある種のアンバランスを感じずにはいられない。日本経済について系統的・論理的に学習されることはないにもかかわらず、前述のごとく日本の経済指標のみが頻繁に教材として登場するため、例えば「経済・技術」などに矮小化された薄っぺらなステレオタイプの日本イメージが形成されやすい。²⁹⁾このことが良好な日豪関係の構築にプラスに働くとは到底思われぬ。米国ですら「経済教育」における日本経済理解のための独立した教材を開発している³⁰⁾事実を、参考までに述べておきたい。

(3) 「経済教育の方法、その他」からの分析

オーストラリア「経済教育」に関して、その方法論およびその他については、極めて多く語られるべき点がある。詳述は他の機会に譲ることとし、ここでは、オーストラリアの日本理解という観点から以下の三点のみを問題としたい。その第一点は、オーストラリア教育制度の地方分権から中央集権への移行にかかわる問題である。オーストラリアでは、基本的に教育行政は州政府が担当すべきものとされ、³¹⁾現実にそのようにされてきた。従って、日本で言う「六・三・三・四制」といった根本的なものも含めて教育システムが州ごとに異なっている。³²⁾しかしながら、近年、首都キャンベラを拠点として連邦政府が教育の集権化を意図する様々な政策を展開しつつある。「経済教育」について言えば、大学入試たる州統一テストの問題の各州間の整合性を図りながら、教育内容の全国的画一化を達成しようと試みる。1972年の白豪主義放棄以来アジア系を中心とした移民の割合が増大し続け「1984年の末までには1570万人のオーストラリア全人口のうち41%がオーストラリア以外の地で生まれたか少なくともその両親のうち1人が外国生まれだというまでになった」³³⁾状況において、オーストラリア人としてのアイデンティティの維持が困難となりつつあることへの対応と軌を一にする試みとも考えられる。このような試みは、国家は「領土」「国民」「主権」の三要素からなるとする伝統的国家観³⁴⁾からすれば当然の帰結であろうが、時として必要以上に愛国心を高揚させることにつながりやすい。愛国心は、勢い、排外的となったり他国との相互理解の障害となったりすることがある。

今後の中央集権化の動向³⁵⁾およびその日豪相互理解への影響が懸念される場所である。その第二点は、「経済教育」を含めた高等学校のカリキュラム全体のあり方の問題である。前述のように、「経済教育」は「Unit 1」～「Unit 4」からなり、Year11とYear12の二年間で学習される。また各学年とも、平均週5時間の授業時数が配当されている。この授業時数は、日本の「経済教育」のそれ³⁶⁾と比較した場合約10倍程度となり、従って「(2)“経済教育”の内容からの分析」で述べたように「極めて専門的な内容」であっても学習可能なのである。しかしながら、日本ではそれが必修科目であるのに対し、オーストラリアでは選択科目となっている。そして、その選択者は、高校生全体のわずか11.4% (1993年) ということである。³⁷⁾ 以上のカリキュラムのあり方から、オーストラリアでは、かなりの専門的な経済知識を有する少数の人々と経済を学習したことがないため経済に無知³⁸⁾な多数の人々からなる社会が形成されることとなる。このような社会で民主主義による多数決原理により支持される経済政策とは如何なるものであろうか。経済知識を有する人々にはそれに基づく合理的・理性的な経済的意思決定をすることを期待できるのに対し、そうでない人々には利己的・感情的なそれをしてしまう危険を感じる。しかも、多数決原理ゆえに、後者の判断が経済政策として採用される。この国では、18歳以上の人々が民主主義的権利としての選挙権を行使せず棄権すると罰金が科される³⁹⁾ のではほぼ全員が投票し、ゆえに、この経済政策採用のプロセスは相当の確度により現実のものとなりやすい。「コメの自由化」などに代表されるように、貿易摩擦といった国家間経済問題は、利己的・感情的になりやすく合理的・理性的な判断が働きにくいものである。日本のように、授業時数は少なくとも必修ゆえに全員が経済を履修し、不十分ながらもある程度の経済知識を多数の人々が有することの可能なカリキュラムにすべきように思う。それは、民主主義による多数決原理を前提とした場合に利己的・感情的なものに突き動かされることなく良好な二国間関係を構築するのに必要なことである。⁴⁰⁾ その第三点は、コンピューターを利用しての「経済教育」が盛んなことについての問題である。オーストラリアでは、コンピューター教育そのものが盛んであり、小学校段階からカリキュラムにコンピューター教育を導入している。そのような状況を背景として、簡単な経済モデルをコンピューターを駆使して取り扱うことで、経済への興味の喚起・経済への理解の深化などにかかなりの成果を挙げている。⁴¹⁾ また、オーストラリア全国の20%以上の高等学校が参加してコンピューターによりマクロ経済モデルを操作して経済政策の優劣を競う“the Managing the Australian Economy Competition”があり、教育現場に大きなインパクトを与えている。⁴²⁾ しかしながら、いわゆるコンピューターは数字による合理性の世界であり、そこでは温か味のある人間性が欠如しがちである。A・マーシャル(Marshall A.) が“cool head but warm heart”と述べたように、経済問題に対処する際には、合理性に加えて倫理感のあふれた温かい人間性が不可欠である。二国間経済関係に関する経済問題への対処もその例外ではなく、オーストラリアの日本理解のためには倫理感あふれた温かい人間性の育成が重要である。だから、「経済教育」におけるコンピューターはあくまでも手段であって、決して目的化してはならない。オーストラリア「経済教育」の現場では率直に言ってこの点での混乱が見られるので、このままでは人間として心の通った理解の上に構築された日豪関係を期待することが難しい状況と言わざるを得ない。なお、「経済教育」でのコンピューター利用の傾向は、米国やニュージーランドでも存在するし、⁴³⁾むしろ、世界的傾向と言った方が正確であろう。この傾向は情報化によるコンピューターの普及と相俟って一層進展するであろうが、「経済教育」の手段と目的について改めて確認したうえでのコンピューター利用であるべきことを肝に銘じなければならない。

3. ま と め

これまで、日豪経済関係を考察するに当たって、問題の所在を明確化し、その問題解決を図るべく日豪相互理解を促進するためにとの観点から、オーストラリアにおける「経済教育」の現況について述べてきた。そして、そこにはオーストラリアが日本理解をより一層深化させるに当たって多くの検討に値する点が存在することが明らかとなった。

「1. 前稿における問題の所在と本稿の研究視点」でも述べたように、日豪相互理解のためには、オーストラリアの「経済教育」を考察するだけでなく日本の「経済教育」の考察も不可欠なことは言うまでもない。近年、オーストラリアは、豪日交流基金が中心となって日本の社会科学教育におけるオーストラリア理解のための中・高校生用教材「オーストラリア発見」を開発した。⁴⁴⁾1995年に完成した中学生用教材は、日本全国の中学校11200校に実費で配布された。⁴⁵⁾このようなオーストラリアの相互理解の努力に対し、日本側の動きは「米国およびアジア重視の外交政策」ゆえか鈍いと言わざるを得ない。この点からすれば、むしろ考察すべきは日本の「経済教育」についてであろう。日豪「経済教育」比較という観点も含めて、今後の研究課題としたい。

さて、本稿は、「経済教育」を視座として国際経済関係を考察するという特異な研究手法を用いた。しかしながら、「教育を通しての国際関係改善の道のりは、遠いようで実は最も着実な方法である」⁴⁶⁾との信念に立脚し、今後もこの視座を堅持してゆくつもりである。

〔注〕

- 1) 宮原悟「日豪経済関係への一考察Ⅰ－問題意識の所在－」名古屋女子大学紀要第43号人文・社会編、1997年3月、39-49頁。
- 2) 3) 4) 同上。
- 5) 筆者は、経済教育の目標を「経済の基本的概念を学び、様々な経済問題を合理的・平和的に解決できる責任ある市民性を育成するための教育」と定義している。なお、この定義は米国経済教育のバイブル的存在である *A FRAMEWORK FOR TEACHING THE BASIC CONCEPTS*, 2nd ed. (JCEE checklist No.335 1984) や日本の『学習指導要領』などを参考としたものである。
- 6) オーストラリアは、ニューサウスウェールズ(New South Wales)、ヴィクトリア(Victoria)、クインズランド(Queensland)、サウスオーストラリア(South Australia)、ウエスタンオーストラリア(Western Australia)、タスマニア(Tasmania)の6州と、オーストラリア首都特別地域(Australian Capital Territory) および北部地方(Northern Territory)からなる。
- 7) 山岡道男「オーストラリアにおける経済教育について：オーストラリア首都特別地域のシニアー・セカンダリー・カレッジを中心として」(1997年9月段階では未発表) *Economics STAGE 1 EXTENDED SUBJECT FRAMEWORK 1 UNIT AND 2 UNITS* および *Economics Year12 DETAILED SYLLABUS STATEMENT* (いずれも SENIOR SECONDARY BOARD OF SOUTH AUSTRALIA より出版、前者が1991年、後者が1995年)、などからそう判断した。
- 8) オーストラリアは高校進学率がほぼ80%に達している(高等学校用ビデオ教材「オーストラリア発見」豪日交流基金1993年による)ので、高校を大衆教育段階と考えた。大学は生涯教育化している(高校卒業後1～2年のうちに大学へ進学した学生は大学生全体の約30%にすぎない)ので進学率を明確化しにくい。最終学年の高校生の約3分の1が大学へ進学(William B. Walstad, *An International Perspective on Economic Education*, Kluwer Academic Publishers, 1994, p.219による)することから、大学を大衆教育段階とは見なさなかった。
- 9) Monash University (Clayton, Victoria 3168 Australia) は、オーストラリアのメルボルン東南郊外

- に位置する総合の州立大学である。世界初の試験管ベビー誕生や日本研究で有名である。筆者は、ここにある日本研究センターで、日豪経済関係やオーストラリア「経済教育」について研究した。
- 10) BOARD OF STUDIES, 15 Pelham Street, Carlton, Victoria 3053, 1994.
 - 11) ヴィクトリア州教育制度では、Year1-6からなる Primary School (日本の小学校に相当)と Year7-12からなる Secondary College (日本の中・高等学校に相当)がある。従って、Year11および Year12とは、各々、日本の高等学校2年および3年に相当することとなる。
 - 12) 注5) で示した *A FRAMEWORK FOR TEACHING THE BASIC CONCEPTS* に、「経済教育」の目標とは「効果的な意思決定ができる責任ある市民としての準備をさせること(……, we take the objective of economic education to be to prepare students for effective decision-making and responsible citizenship)」であると冒頭(pp.2-3)に明示している。
 - 13) 注12) 同上書2-3頁参照。
 - 14) 注1) 40頁参照。
 - 15) 19世紀におきた、白人の賃金低下を招く安価な中国人労働力の流入を嫌ったことに端を発した白人の大衆的イデオロギー。1901年の移民制限法の制定により現実化したが、1972年ホイットラム労働党政権によりその撤廃宣言が行われたことで白豪主義が廃止となった。
 - 16) 「Unit 1」「Unit 2」については Richard Morris, *ECONOMICS DOWN UNDER BOOK 1 ISSUES AND SYSTEMS*, 3rd ed., Prentice Hall, 1996, Garry Bell, John Mcconnell, *ECONOMIC activity BOOK 1*, VCTA (Victorian Commercial Teachers Association) Publishing, 1996, および Stephen Dillon, Robyn Stanton, *ECONOMICS: An Issues Approach 1*, 2nd ed., Heinemann, 1995, を、「Unit 3」「Unit 4」については Richard Morris, *ECONOMICS DOWN UNDER BOOK 2 ECONOMIC ACTIVITY, OBJECTIVES AND MANAGEMENT*, 2nd ed., Prentice Hall, 1995, Garry Bell, Ken Nailon, John Mcconnell, Carol Johnston, *ECONOMIC activity BOOK 2*, VCTA Publishing, 1994, および Robyn Stanton, Barry Launder, Anne Saunders, *ECONOMICS: An Issues Approach 2*, Heinemann Education, 1992, を分析対象の教科書とした。これらを対象とした理由は、教育現場で最も多く採用されているからである。
 - 17) Mount Waverley Secondary College および Wellington Secondary College などにおいて実施した。なお、これらは公立学校であるが、私立学校でも同様に実施した。
 - 18) 筆者が Mount Waverley Secondary College で授業参観したとき、「総需要(Aggregate Demand)」が取り扱われていた。日本では「総需要とは何か」の説明で終わるかあるいは授業で取り扱わないかであるのに対し、ここでは、総需要を構成するものを実生活や実際の経済政策と関連させながら、さらには国民経済だけでなく国際経済の視点も持ちつつ授業が展開されていった。以上の事実などからそう判断した。
 - 19) 日本の「経済教育」では、「現代社会」または「政治・経済」の教科書において経済関連分野が約80頁となっている。従って、オーストラリアでは、その頁数において日本の約10倍となっている。
 - 20) 文部省『高等学校学習指導要領解説 公民論』(株)実教出版、1989年、107頁。
 - 21) これまで国家をマクロの単位として経済成長をめざしてきた経済学が、経済がグローバル化し環境保全こそ最重要課題となってきている現代において、その有効性が問われている状況を言う。また、経済学者の数だけ理論がありどれが妥当なのかさえ断言できないという経済学の理論の性質も含んでそう考える。このような経済学の現況においては、専門的経済理論は大学以上の高等教育段階でじっくりと学習されるのが効果的であろう。
 - 22) オーストラリアの入試問題は、「CATs (The Common Assessment Tasks)」といわれる毎年11月にヴィクトリア州で実施される統一大学入試からのものである。また、日本の入試問題は、大学入試センター試験で出題されたものである。
 - 23) (財)消費者教育支援センター青少年消費生活実態調査委員会が1996年に日本とオーストラリアの高校生に対して実施した経済知識を問うテスト(生活経済テスト)によれば、両国高校生のテ

日豪経済関係への一考察（Ⅱ）

ト結果にそれほど差がなかったということが報告されている。この結果は、経済教育のレベルに差があることを考えると皮肉である。詳細は、*INTERNATIONAL COMPARATIVE STUDY OF CONSUMER ECONOMIC UNDERSTANDING* (NATIONAL INSTITUTE ON CONSUMER EDUCATION 1997)を参照されたい。

- 24) J・M・ケインズ(Keynes, J.M.)の『雇用、利子および貨幣の一般理論』を基盤として展開された経済学である。資本主義にスタンスを置きながらも、政府による有効需要のコントロールを重視するもので、現代の混合経済社会における代表的経済理論のひとつとなっている。
- 25) 奥住忠久、宮原悟「高校“経済教育”の研究と展開(1)―高校“経済教育”の現況と探究課題―」(『愛知教育大学教科教育センター研究報告』 第12号、1988年、117-129頁)が詳しい。
- 26) 注1) 40-41頁。
- 27) 「実質国内総生産」「経済成長率」「産業別労働人口比率」「国民総生産に対する投資と貯蓄の割合」「国民総生産に対する輸出入比率」などを指す。
- 28) 注16) *ECONOMIC activity BOOK 1* がそれに該当する。
- 29) 注1) 47-48頁。
- 30) Beverly C. Armento etc. *teaching about the Japanese Economy : BACKGROUND INFORMATION AND INSTRUCTIONAL ACTIVITIES*, Center for Economic Education, University of Louisville, 1988. なお、翻訳として、奥住忠久『米国における“日本経済”授業案― *Teaching about The Japanese Economy* の開発と授業実践―』(財)経済教育研究協会、1987年)がある。
- 31) 久保信保、宮崎正壽『オーストラリアの政治と行政』(ぎょうせい、1990年)を参照されたい。
- 32) 細谷俊夫他編『教育学大事典1』(第1法規 1978年 171頁)を参照されたい。
- 33) R・テリル、田村泉訳『オーストラリア人―多文化国家の素顔』時事通信社、1989年、244頁。
- 34) ドイツの法学者G・イエリネック(Georg Jellinek)の考え方であり、19世紀的国家観であるにもかかわらず、今日でも政治・法などの世界において支配的な考え方となっている。
- 35) 州財政の悪化により各高等学校に可能な限りの独立採算を要求する代償として、各校の自由裁量を保障するという分権化傾向も他方では存在する。この点より、中央集権化の行方を明確には断言できない面もある。
- 36) 日本の高等学校「経済教育」は、「公民科」のうち「現代社会」または「政治・経済」および「倫理」として1年間週4時間学習される。しかしながら、これらの科目に占める経済分野の割合を考えると、実質週1時間程度の経済学習となる。
- 37) *Subject Choice in Year 11 and 12*, Department of Employment Education and Training, Australian Government Publishing Service, Canberra, 1994に基づく。ただし、この数値には Business の選択者も含む。
- 38) モナシュ大学大学院での筆者の経験によれば、高等学校で「経済」を選択しなかった学生の経済知識のなさは深刻なものであり、G.N.P.などの基本的用語すら知識として定着していなかった。
- 39) 注33) 同書326頁参照。
- 40) ただし、現行の日本の「経済教育」が必修であることが望ましいのであり、日本の「経済教育」全体が望ましいかどうかとは別問題である。
- 41) Mckenna, K. “Mobil Managing the Australian economy 1993” (Curtain University of Technology, Perth, Western Australia, 1993)、を参照。
- 42) Ibid., しかしながら、スポンサーであった「モービル石油」がその座から降りたため、1995年より中断の状態となっている。
- 43) 米国では、「経済教育」のためのコンピューター教材ソフトが多数開発されている。また、ニュージーランドでも一層のコンピューター化が進んでいることが、オークランド市にある Avondale Collegeでの1986年8月から10年間の筆者による経過調査などで明らかとなった。
- 44) 中学生用教材は1995年、高校生用教材は1993年に開発された。前者は後者より一層優れた教材と

なっており、「白豪主義から多文化主義へ」「日豪関係の歩み」「牧羊業」「鉄鉱石、石炭、鉄鋼業」「貿易」「孤立した古い大陸」「多様な自然」「環境の保護」「過密地域・過疎地域のライフスタイル」「中学生の生活」の10部から構成されたビデオ教材および「地理・歴史・環境」「政府と社会」「産業と貿易」「教育」「文化とライフスタイル」「国際関係と日豪関係」の6章から構成された教師用資料とからなっている。

- 45) 中・高校生用教材の両方で1万円以上すると思われるが、筆者がその趣旨を話し注文したところ、豪日交流基金は無料で教材の提供を申し出てくれた。豪日交流基金に謝意を表わしつつ、この事実を銘記しておきたい。
- 46) 宮原悟「日米関係への一考察－経済認識ギャップをその手がかりとして－」名古屋女子大学紀要第39号人文・社会編、1993年3月、53頁。